

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (ア) 満期保有目的の利付商工債券については取得価額とした。
- (イ) 関係法人株式については取得価額とした。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法による原価法とした。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または旧定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給予定額とした。

(5) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(6) 税効果会計

法人税法上の収益事業にかかる課税所得の額に重要性が乏しいため適用しない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし			
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金 事業 >				
近代化基金	2,616,832,013			2,616,832,013
施設運営基金	1,054,089,508			1,054,089,508
利子補給資金	9,771,125			9,771,125
事業資金	81,505,974		1,167,833	80,338,141

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産				
土地	682,943,567			682,943,567
建物	1,042,050,166		34,246,320	1,007,803,846
建物付属設備	239,962,703		26,355,807	213,606,896
構築物	169,809,096	891,540	19,120,857	151,579,779
車両	469,971	6,120,000	405,455	6,184,516
備品什器	20,804,764	615,723	6,780,049	14,640,438
機械設備	18,488,820		2,181,680	16,307,140
リース資産				0
電話加入権	340,000			340,000
下水道施設利用権	555,875		65,631	490,244
ソフトウェア	106,771		106,771	0
長期前払費用	272,437	27,390	17,896	281,931
建設仮勘定				0
小 計	5,938,002,790	7,654,653	90,448,299	5,855,209,144
<一般事業>				
退職給付引当資産	78,593,146	6,415,069	4,214,844	80,793,371
財政調整積立金	60,989,500			60,989,500
記念事業積立金	31,350,000		94,000	31,256,000
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000			60,000,000
小 計	230,932,646	6,415,069	4,308,844	233,038,871
<研修会館等事業>				
施設備品什器補修引当資産	8,690,000			8,690,000
施設取得資金(公)	24,301,191	6,741,289		31,042,480
施設取得資金(収、他)	68,169,336	15,258,711		83,428,047
小 計	101,160,527	22,000,000	0	123,160,527
<施設運営基金事業>				
施設整備・維持管理引当資産	46,309,705			46,309,705
小 計	46,309,705	0	0	46,309,705
特定資産計	6,316,405,668	36,069,722	94,757,143	6,257,718,247
合 計	6,316,405,668	36,069,722	94,757,143	6,257,718,247

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	該当なし			
小 計	0	(0)	(0)	—

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
< 運輸事業振興助成交付金 事業 >				
近代化基金	2,616,832,013	(2,616,832,013)	(0)	
施設運営基金	1,054,089,508	(935,781,226)	(118,308,282)	
利子補給資金	9,771,125	(0)	(9,771,125)	
事業資金	80,338,141	(0)	(80,338,141)	
固定資産				
土地	682,943,567	(378,239,598)	(304,703,969)	
建物	1,007,803,846	(588,720,534)	(419,083,312)	
建物付属設備	213,606,896	(188,464,125)	(25,142,771)	
構築物	151,579,779	(142,587,666)	(8,992,113)	
車両	6,184,516	(6,183,197)	(1,319)	
備品什器	14,640,438	(14,478,567)	(161,871)	
機械設備	16,307,140	(14,472,285)	(1,834,855)	
リース資産	0	(0)	(0)	
電話加入権	340,000	(340,000)	(0)	
下水道施設利用権	490,244	(0)	(490,244)	
ソフトウェア	0	(0)	(0)	
長期前払費用	281,931	(270,491)	(11,440)	
建設仮勘定	0	(0)	(0)	
< 一般事業 >				
退職給付引当資産	80,793,371	(0)	(0)	(80,793,371)
財政調整積立金	60,989,500	(0)	(60,989,500)	
記念事業積立金	31,256,000	(0)	(31,256,000)	
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
< 研修会館等事業 >				
施設備品什器補修引当資 産	8,690,000	(0)	(8,690,000)	
施設取得資金	114,470,527	(0)	(114,470,527)	
< 施設運営基金事業 >				
施設整備・維持管理引当資 産	46,309,705	(0)	(46,309,705)	
小 計	6,257,718,247	(4,886,369,702)	(1,290,555,174)	(80,793,371)
合 計	6,257,718,247	(4,886,369,702)	(1,290,555,174)	(80,793,371)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 一般事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両	2,906,378	2,906,377	1
什器備品	2,174,159	2,031,728	142,431
ソフトウェア	26,046,875	12,236,209	13,810,666
構築物	68,580	3,445	65,135
建物付属設備	491,400	204,654	286,746
合 計	31,687,392	17,382,413	14,304,979

(2) 研修会館等事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	97,200	36,660	60,540
構築物	411,480	20,676	390,804
什器備品	519,002	497,380	21,622
ソフトウェア	666,600	519,720	146,880
合 計	1,694,282	1,074,436	619,846

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,561,892,061	554,088,215	1,007,803,846
建物付属設備	527,291,538	313,684,642	213,606,896
構築物	290,228,193	138,648,414	151,579,779
車両	13,120,385	6,935,869	6,184,516
什器備品	132,632,331	117,991,893	14,640,438
ソフトウェア	1,608,180	1,608,180	0
機械設備	23,601,932	7,294,792	16,307,140
下水道施設利用権	1,162,050	671,806	490,244
長期前払費用	268,454	25,353	243,101
合 計	2,551,805,124	1,140,949,164	1,410,855,960

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(1) 一般事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	60,000,000	60,000,000	0
合 計	60,000,000	60,000,000	0

(2) 研修会館等事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	1,760,000,000	1,760,000,000	0
合 計	1,760,000,000	1,760,000,000	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成交付金	福岡県	0	789,512,000	789,512,000	0	残高なし。
助成金						
地方適正化事業体制整備助成金	全日本トラック協会	0	14,298,000	14,298,000	0	残高なし。
アイドリングストップ支援機器助成	全日本トラック協会	0	890,000	890,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（ドライバーコンテスト）	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（トラックの日全国統一広報事業）	全日本トラック協会	0	1,493,061	1,493,061	0	残高なし。
近代化基金融資利子補給金助成金	全日本トラック協会	0	7,483,754	7,483,754	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金（事故防止大会）	全日本トラック協会	0	300,000	300,000	0	残高なし。
人材確保支援事業助成金	全日本トラック協会	0	110,555	110,555	0	残高なし。
トラック輸送取引環境・労働時間改善地方協議会開催助成金	全日本トラック協会	0	594,142	594,142	0	残高なし。
合 計		0	815,681,512	815,681,512	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	65,554,053
除却損計上による振替額	8
合 計	65,554,061

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。

10. 付属明細書

(1)「基本財産及び特定資産の明細」については、本注記2に記載の通り。

(2)「引当金の明細」については、以下の通り。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	78,253,146	6,415,069	4,676,824	0	79,991,391
役員退職慰労引当金	340,000	340,000	0	0	680,000
合 計	78,593,146	6,755,069	4,676,824	0	80,671,391